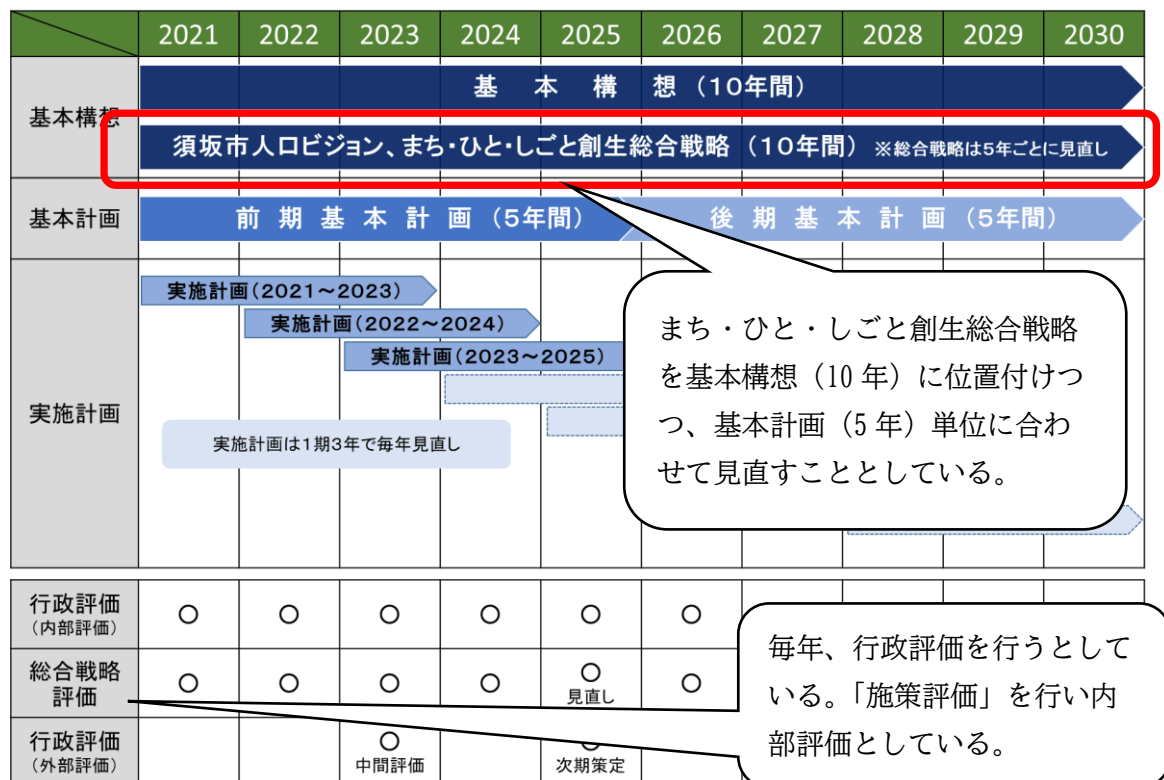
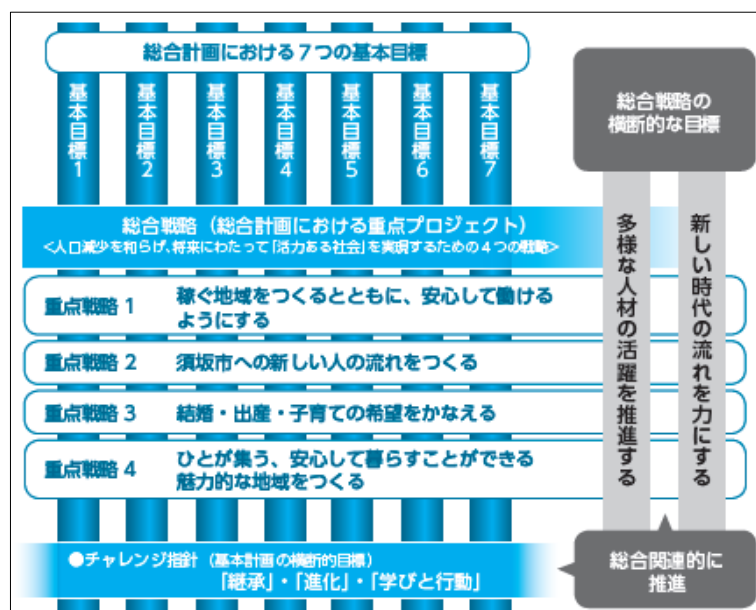


須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証(2023 年 3 月 31 日現在)

1. 第六次須坂市総合計画での「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「総合戦略」)の位置付け



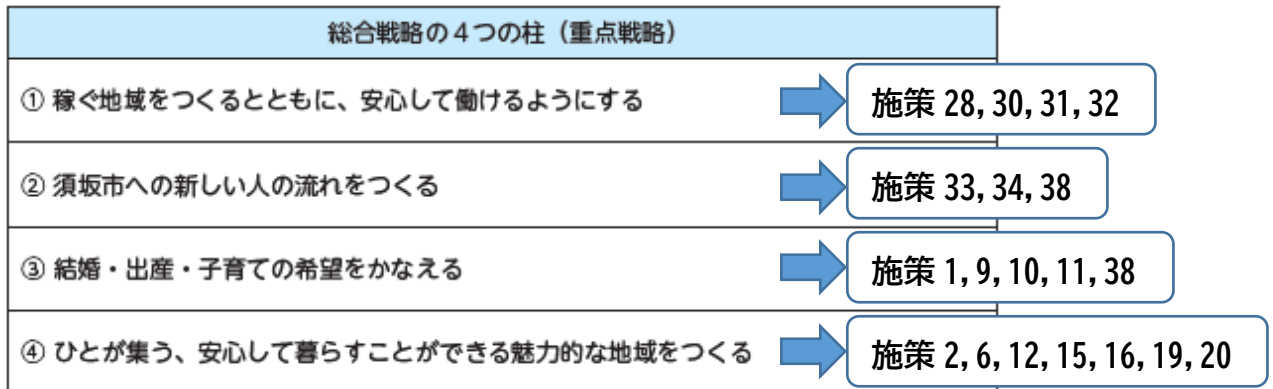
2. 「総合戦略」と「総合計画」の関係について



総合戦略は、人口減少を和らげ、将来にわたって「活力ある社会」を実現することを目的に4つの柱(重点戦略)を掲げ、総合計画における7つの基本目標に横断する形で相互関連的に推進する。

総合計画における施策(全39施策)のうち4つの重点戦略と「特に関連の強い施策」(18施策)を示し、これら施策を推進することで総合戦略(=総合計画の重点プロジェクト)の目的を達成することとしている。

⇒総合戦略と特に関連の強い施策（18 施策）の効果検証を行うことで、総合戦略の評価とする。
 ※第五次総合計画当時は、総合戦略を別計画として策定していたが、総合計画と相互に関連させながら、一体的かつ効果的に推進するため、第六次総合計画では両計画を一体にして策定した。



3. 総合戦略の効果検証体制について

4つの柱ごとに以下の部局長をプロジェクトリーダーとし、総合戦略を推進する。

必要に応じ、重点戦略ごとの関係各課等で情報共有の場を設ける。

部長会を総合戦略の庁内推進本部会議と位置付け、毎年進捗状況の報告を行うとともに、効果的かつ効率的なPDCAサイクルを回すための効果検証を行う。

なお、重点戦略ごとのプロジェクト推進リーダーは以下とする。

重点戦略①「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」（産業振興部長）

重点戦略②「須坂市への新しい人の流れをつくる」（総務部長）

重点戦略③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」（教育次長）

重点戦略④「人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」（まちづくり推進部長）

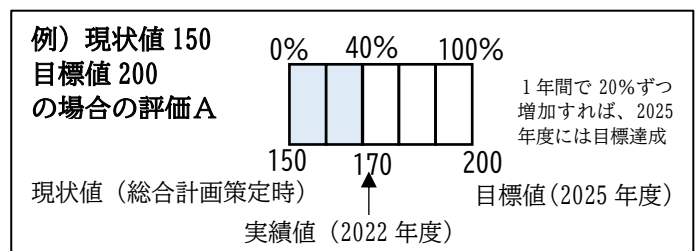
4. 進捗状況の評価方法及び評価基準について

重点戦略ごとに設定された目標（成果指標）の進捗状況で評価することが望ましいが、成果指標は市民意識調査結果で測定する指標が主になるため、毎年度実施の効果検証においては、4つの重点戦略と「特に関連の強い施策」（18 施策）に設定したプロセス指標の進捗状況を用いて検証する。

評価にあたっての基準については、前期基本計画期間（5年間）のうち2年が経過した状況であることを踏まえ、目標値（2025 年度）から現状値（総合計画策定時）を差し引いた値に対する現状値（計画策定時）から実績値（2022 年度）へ変化した値の割合を算定し、以下の基準（評価A～評価C）により評価を行う。

計算式：（実績値－現状値）／（目標値－現状値）

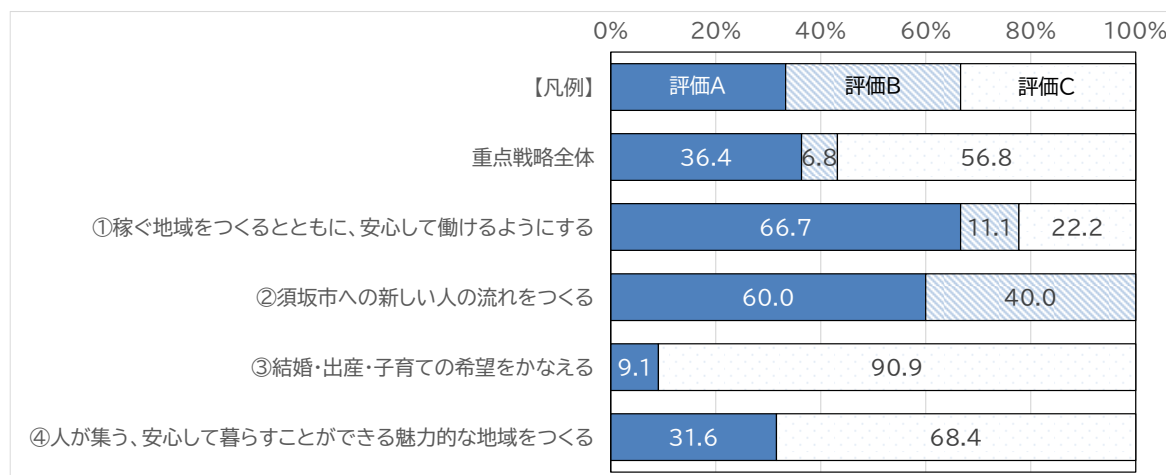
評価	評価基準
A	40%以上を達成しているもの
B	32%以上を達成しているもの
C	32%未満の達成状況のもの



※なお、施策 33 のみ実績値が目標値に達成している場合評価A、目標値の 80%以上を達成している場合評価B、80%未満の達成状況の場合評価Cとする。

5. 重点戦略ごとの達成状況

4つの重点戦略ごとに特に関連の強い施策におけるプロセス指標の進捗状況評価の割合を示すと下図のようになる。



重点戦略全体では、進捗状況が順調なものと思わしくないものに二極化している。

重点戦略①（稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする）及び重点戦略②（須坂市への新しい人の流れをつくる）については、評価Aまたは評価Bの指標が7割以上を占めており、進捗状況は大変順調である。一方で、重点戦略③（結婚・出産・子育ての希望をかなえる）及び重点戦略④（ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる）については、評価Aまたは評価Bの指標が5割未満となっており、全体的に進捗状況が思わしくない状況である。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的でもある「人口減少を和らげ、将来にわたって『活力ある社会』の実現」のため、4つの重点戦略がいずれもバランス良く進捗するよう、施策を推進していくことが必要である。

6. 重点戦略ごとの進捗状況評価

重点戦略①「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」

「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」について、4施策におけるプロセス指標の達成状況をみると、概ね進捗状況が良好（評価Aまたは評価B）なのは9指標のうち7指標である。重点戦略については概ね順調に進捗しているといえる。

農業、商業分野については、設定したプロセス指標すべてについて評価Aまたは評価Bであり、非常に順調な進捗状況である。

産業、雇用・人材育成分野についても、一部評価Cがあるものの、5年間の目標達成に向けて概ね順調な進捗状況である。特に「高校2年生の職場見学会アンケートで訪問企業に興味を持った人の割合」や「産学官金連携にかかる各種研究会の会員数」は既に目標値を上回っており、非常に順調な進捗状況である。

一方、評価Cである「国県などの公募型支援金等申請書作成にかかる支援件数」や「市が主催・共催する就職相談会への参加者数」については、現状値（計画当時）から後退している指標もあり、目標達成に向け数値の状況が思わしくない。今後の目標達成に向け、取り組みの強化を検討していく。

＜重点戦略①に関連する施策におけるプロセス指標の状況＞

関連施策名 (総合計画施策番号)	プロセス指標	単位	現状値 (計画当時)	実績値 (2022年度)	目標値 (2025年度)	達成率 評価	達成率の主な理由等
農業の活性化 (No. 28)	新規就農研修給付金給付者数	人	57	84	107	A	ぶどう人気により就農を希望し移住をしてくる者が増えている結果である。
	耕作放棄地解消面積	ha	57.5	66.5	82.5	B	大規模な申請案件があるかどうかで年度のパラツキはある。ぶどう人気による果樹園への転換増加
	中間管理事業を活用した農地の集約集積面積	ha	5.0	17.7	25.0	A	大規模な申請案件があるかどうかで年度のパラツキはある。
強みを活かした新産業の創出 (No. 30)	国県などの公募型支援金等申請書作成にかかる支援件数	件	39	61	200	C	産業コーディネータやアドバイザーを活用し、企業の支援を実施していく中で申請件数の増加を目指す。
	産学官金連携にかかる各種研究会の会員数	社・団体	175	192	190	A	目標達成できているが、引き続き、研究会の内容の充実に努め、会員確保を目指す。
雇用機会の充実と産業人材の育成 (No. 31)	高校2年生の職場見学会アンケートで訪問企業に興味を持った人の割合	%	77.8	89.2	80.0	A	2022年度は目標達成したが、継続的に目標達成することが必要である。
	市が主催・共催する就職相談会への参加者数	人	788	284	900	C	コロナ禍で相談会の回数や参加者数が減少したため目標達成率が大幅に下がってしまった。
	職場いきいきアドバンスカンパニーへの認証	社	4	7	8	A	2025年度の目標達成に向けて事業の周知が必要である。
商業の活性化 (No. 32)	新規開設店舗累計数	店舗	5	23	37	A	各年度バラツキがあるが、ニーズに合った支援を進める。

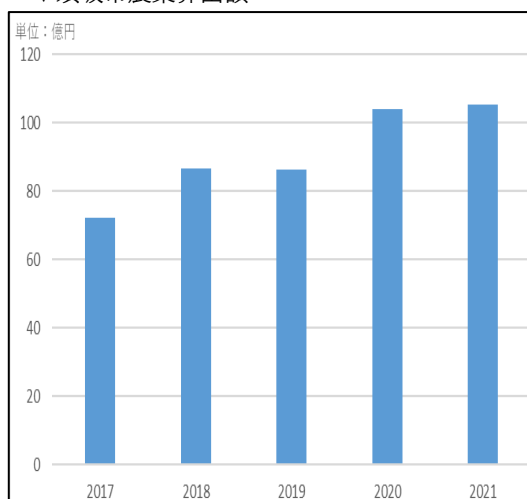
(1)「農業の活性化」(施策 No. 28)

【施策の目指す姿】須坂の土地や気候を活かした付加価値の高い農業が活発に行われ、市内外から新規就農する人が生まれるまち

《成果と課題》

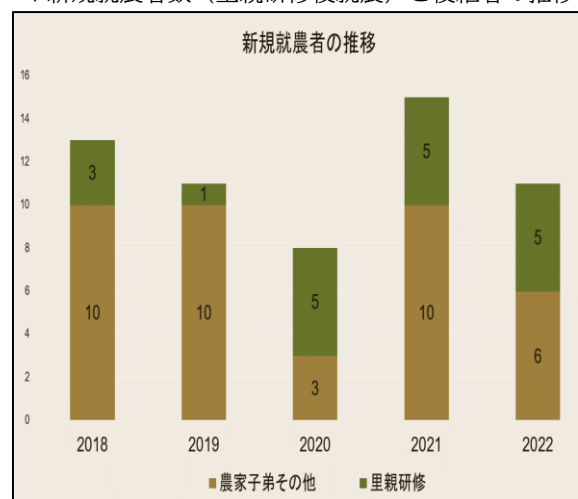
- 農業産出額についてプロモーションや SNS を活用した情報発信等を継続しブランド力を向上させた結果、計画目標値に達成することができた。次年度は 2022 年度実績値を上回るよう、高品質・付加価値の高い農産物の PR に取り組む。
- 農業従事者の高齢化や担い手不足による技術の継承が懸念されており、農業後継者対策の推進について重点的に取組んでいく必要がある。
- グリーンツーリズムなど体験・交流型農業について HP を再構築したことで、受け入れ農家や体験メニューの紹介に充実を図ったが、コロナの影響もあり、農業体験が県外中学校 1 校だけにとどまった。
- 地域活動による電気柵の適切な設置と維持管理により、農作物被害金額は減少傾向にある。
- アフターコロナを見据えた受け入れ態勢の強化が課題である。
- 電気柵の維持管理を担う人が高齢化、不足してきていることも課題としてあげられる。

▼須坂市農業算出額



(参考) 農林水産省大臣官房統計部

▼新規就農者数（里親研修後就農）と後継者の推移



《今後の取組みの方向性》

- 地方創生推進交付金等を有効に活用していく中で、果実や伝統野菜を中心にブランド化を醸成し、さらに産地を絡めていた PR 等から、特に成果目標の一つとなっている年間就農相談件数が増加（品質、付加価値が高い農地を PR）し、農業後継者対策及び耕作放棄地解消対策の推進を図る。
- グリーンツーリズムなど体験・交流型農業の推進に対し、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた受け入れ態勢の強化を行う。
- 有害鳥獣被害対策について、電気柵の維持管理（老朽化した電気柵の更新や未設置区間への設置）の共創と、廃棄果樹や放置果樹、生ごみなどの適正な管理の啓発活動を行う。また、捕獲体制として鳥獣被害対策実施隊を新たに組織し、捕獲体制のさらなる強化を図る。

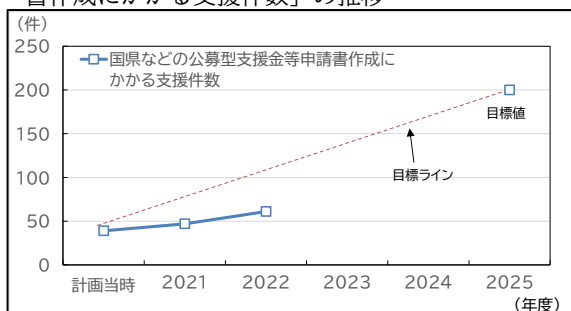
(2)「強みを活かした新産業の創出」(施策 No. 30)

【施策の目指す姿】生産性の高いものづくりやサービス産業が行われているまち

《成果と課題》

- 産業コーディネータ・アドバイザーが中心となり、地域研究開発促進支援事業では「電気柵遠隔監視システム用 IoT 通信端末」を開発し、新技術・新製品開発事業では「切削機械治具の開発」により長時間無人運転を実現した。
- 国の「ものづくり補助金」等では、企業の申請サポートを行い、新産業と技術革新への基盤づくり支援した。
- 企業誘致では、インター須坂産業団地に進出を希望する企業を開発業者に紹介し、マッチングを図った。
- 各研究会では、学術機関等にも参加をいただくことで産学官連携を促進し、また最新技術の研究や経済動向等を企業間で共有するなど、交流及び連携を図った。

▼プロセス指標「国県などの公募型支援金等申請書作成にかかる支援件数」の推移



▼各種研究会の会員数および定例会等の開催回数

	会員数(団体・社)	開催回数
イノバートSUZAKA	33	定例会1回
須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク	39	視察1回・講演会1回
須坂経営革新塾	19	視察1回・定例会1回
デュアルシステム協力企業会	59	講演会1回
須坂AI・IoT活用研究会	42	講演会1回・定例会3回

《今後の取組みの方向性》

- めざましい進展があるDX化・GX化など技術革新の流れに対応するため、AI・IoTを活用した新技術・新製品開発につながるきっかけづくりとして各研究会を活発化させ、研究会とともに産業コーディネータ・アドバイザーを活用し、起業・創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策及び持続可能な産業化を促進していく。
- 新産業団地の造成は候補地がないため、空き工場・空き用地の把握に努め、インター須坂産業団地進出企業に対しては、円滑な補助金交付、雇用に関する聞き取りを実施し、支援していく。
- 各研究会の活動を中心に、企業・県・学術機関・金融機関・各団体と連携し、引き続き新産業の連携に取り組む。
- 市民の方が新産業に関心を持てるよう、関連する事業についてSNS等で情報発信を行う。

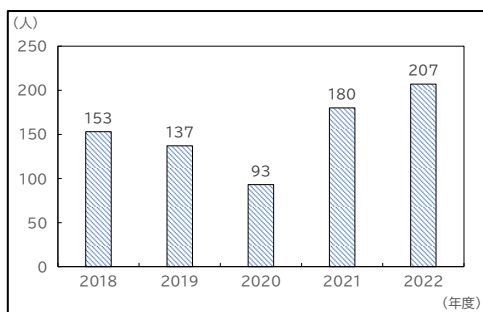
(3)「雇用機会の充実と産業人材の育成」(施策 No. 31)

【施策の目指す姿】働く意欲を持った人たちが、その知識や能力をいかし、豊かな生活を送ることができるまち

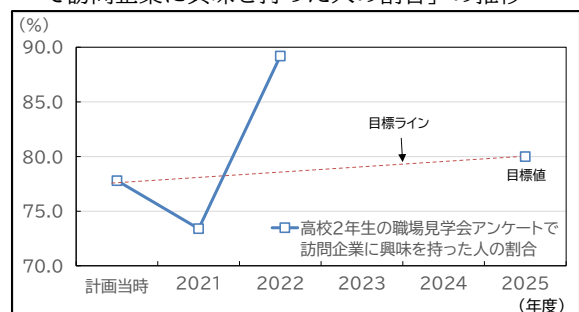
《成果と課題》

- 産業人材の育成について、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク・ポリテクセンター長野・学術機関等と連携し、「品質管理講座」「実践機械製図講座」「生産革新講座」などの技術講座を実施した。
- 学校・企業・団体等と連携し、須高地域の企業紹介を実施した。デュアルシステムでは、就業体験等の受け入れを行うなど若者が地域で働きやすくなるよう支援を行った。
- デュアルシステム協力企業会では、就業体験・企業実習の受け入れなど若者労働者の雇用の受け皿・体制づくりをすすめた。
- 就業支援センターでは、多様な環境にある市民の方が就業できるように求職者や相談者に対し、ハローワークと連携するなど就業支援を行った。

▼就業支援センターの利用状況



▼プロセス指標「高校2年生の職場見学会アンケートで訪問企業に興味を持った人の割合」の推移



《今後の取組みの方向性》

- 人手・人材不足は喫緊の課題であるため、須坂創成高校以外でも企業紹介を実施し、次世代産業の人材確保を図る。
- デュアルシステムを継続し、企業の人材確保と若者が地域で働く機会を創出する。
- DX化・GX化などに対応した企業が求める人材を育成するため、関係機関と連携し、時代に即した講座を開催する。
- 若者や障がい者を含むすべての市民が就労できるよう多様な働き方を推進するため、就業支援センター・ハローワーク・職業安定協会等と連携し、相談体制の充実を図り、誰もが働きやすいよう職場環境を整備するため、補助金の活用をPRするなど、安全安心な労働環境を促進する。

(4)「商業の活性化」(施策 No. 32)

【施策の目指す姿】 個性的で魅力のある店が集まり、歴史ある町並みを感じながら歩いて買い物を楽しめるまち

《成果と課題》

- 個性的で魅力のある店が集まり、歴史ある町並みを感じながら歩いて買い物を楽しめるまちを目指し、住み続けられるまちづくりをすべく、わざわざ店等開設支援事業補助金を活用し、新規開店した店舗や商店街街路灯の LED 化工事等を通じて消費者の安全・安心につなげられた。
- 中心市街地活性化（賑わい創出）事業補助金を活用し、地域の店舗が中心となり開催された「やっぱりカレーだねフェス」や伝統ある文化の日イベントをリニューアルし開催した「須坂えびす講」などを通じ、中心市街地の活性化が図られた。

▼わざわざ店等開設支援事業の実績推移(開店)

年度	件数
2019	5
2020	8
2021	3
2022	7

▼やまじゅうの利用状況（稼働率）

月	利用日数(日)／稼働率			開所日 (日)
	飲食スペース	物販スペース	交流スペース	
9	2(20.0%)	9(90.0%)	0(0.0%)	10
10	16(51.6%)	0(0.0%)	1(3.2%)	31
11	30(100.0%)	16(53.3%)	7(23.3%)	30
12	28(100.0%)	6(21.4%)	4(14.3%)	28
1	28(100.0%)	2(7.1%)	7(25.0%)	28
2	28(100.0%)	9(32.1%)	9(32.1%)	28
3	31(100.0%)	2(6.5%)	8(25.8%)	31

《今後の取組みの方向性》

- わざわざ店等開設支援事業補助金、やまじゅうチャレンジショップ利用を活用した出店希望者等への支援や、経営継続のための融資、起業を目指す方に対して関係機関などと協力し支援を行う。
- 意欲ある事業者（団体）と連携・協力し、中心市街地活性化に努める。

重点戦略②「須坂市への新しい人の流れをつくる」

「須坂市への新しい人の流れをつくる」について、3施策におけるプロセス指標の達成状況をみると、概ね進捗状況が良好（評価Aまたは評価B）なのは5指標すべてであり、重点戦略については大変順調に進捗しているといえる。

「観光地利用者数」は、コロナ禍の影響もあり目標値には達していないが、須坂市独自のイベントの企画開催や積極的なPRを行ってきた成果もあり昨年と比較し大幅に増加した。今後もSNSを通じての積極的な情報発信や、地方創生交付金事業を活用した恋人の聖地事業の実施などとも併せて、目標達成に向けて努力をしていく。

地域振興分野は、「信州須坂ふるさと応援寄付金の返礼品提供事業者数」が目標値を大幅に上回っており、非常に順調な進捗状況である。

移住施策では「動画による移住情報コンテンツ登録数の累計」や「オンライン相談会の相談件数の累計」など、デジタルを活用した取組みを推進する指標が好調であることは好ましい状況である。

＜重点戦略②に関連する施策におけるプロセス指標の状況＞

関連施策名 (総合計画施策番号)	プロセス指標	単位	現状値 (計画当時)	実績値 (2022年度)	目標値 (2025年度)	達成率 評価	達成率の主な理由等
地域資源を活かした観光の振興 (No. 33)	観光地利用者数	人	816,200	794,200	800,000	B	コロナ禍の影響があり目標値に達していないが、積極的にPRをした成果と捉える。
特色を生かした地域振興の推進 (No. 34)	信州須坂ふるさと応援寄付金の返礼品提供事業者数	件	50	100	75	A	寄附金事業の成長とともに、農業従事者間の相互紹介等の効果もあって、目標を大きく上回り多くの事業者の参画が実現している。返礼品提供事業者数や多様な返礼品ラインナップの事業者を増やすことは事業の成長にも直結するため、今後も営業や相互紹介を通じて事業者数を増やしていく。
移住定住の促進及び若者の結婚支援 ※移住にかかる施策部分 (No. 38)	空き家バンク掲載物件登録件数の累計	件	84	114	160	B	空き家バンク登録促進の各種取組みにより、徐々に登録件数が増加してきた。
	動画による移住情報コンテンツ登録数の累計	件	0	487	120	A	職員の工夫による自主製作で、移住関係のオリジナル動画を充実してきた成果。
	オンライン相談会の相談件数の累計	件	0	133	150	A	コロナ禍で対面式の相談が思うようにできない中、職員の工夫と努力で相談機会を充実してきた成果。

(1)「地域資源を活かした観光の振興」(施策 No. 33)

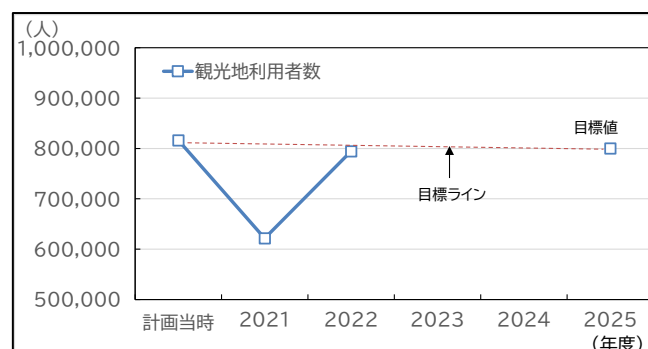
【施策の目指す姿】

- ①蔵の町並み、素晴らしい自然や景観などの観光資源を磨き、須坂でしかできない体験を観光客に提供できるまち
- ②豊かな自然と歴史文化に恵まれた観光資源を磨き、市民にも訪れた人にもやさしいまち

《成果と課題》

- 豊かな自然と歴史文化に恵まれた観光資源を磨き、市民にも訪れた人にもやさしいまちを目指すべく、フルーツスイーツスタンプラリーやアフターコロナを見据え、訪日旅行の受け入れを行った。また、旅行エージェント関係者対象の観光ツアーを実施し、魅力を伝えることができた。
- 信州須坂観光協会と連携し、市内のスイーツを扱うお店約 30 店舗が参加する中、フルーツスイーツスタンプラリーや須坂産フルーツを使用したスイーツづくりなどを通して近隣市町村の方々にも須坂市の良さを改めて知っていただくことができた。

▼プロセス指標「観光地利用者数」の推移



《今後の取組みの方向性》

- ウイズコロナ、アフターコロナを見据え、インバウンド需要にもこたえられるように、「須坂味噌ラーメン」など提供店舗の拡大と須坂産フルーツを使用したフルーツスイーツスタンプラリーの開催、環境にも配慮したウォーキングイベントなどの取り組みや峰の原高原などの自然を活かしたイベント等の実施とともに、SNS（ツイッター、フェイスブック、ラインインスタグラムなど）を通じた情報発信を積極的に行う。
- 市内には和菓子を扱う店舗も多いことから、今後は須坂産フルーツとあんこをテーマとしたスタンプラリーなどの取り組みに加え、シルクロード協議会でのモニターツアーやシルクカードの活用、近隣（県）市町村における観光物産 PR 活動などを通じ、県内や近隣県、須高（小布施、高山）など広域観光圏事業の取り組みを進めていく。

(2)「特色を生かした地域振興の推進」(施策 No. 34)

【施策の目指す姿】須坂市の様々な魅力が全国に発信され、全国に広く認知されることにより、産業の活性化や交流人口・関係人口の増加につながるまち

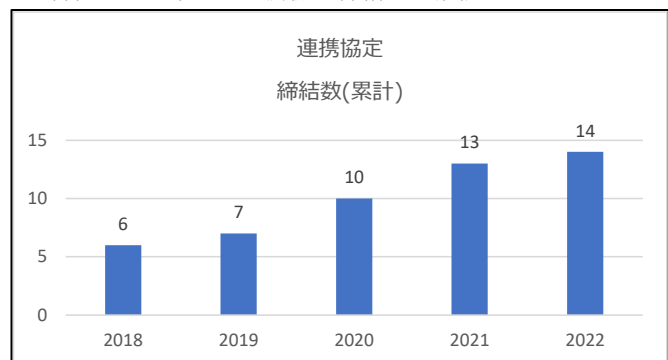
《成果と課題》

- 寄附額と件数で過去最高を更新しているふるさと納税は、従来からの寄附者に新たなファンが加わった成果と考える。特産品(返礼品)と同梱物を活用したPR、魅力発信ができたことは成果である。ふるさと納税制度を通じて雇用の創設、地域資源の発掘、地域経済の活性化に期待が持てる。
- ふるさと納税制度の先行きが不透明な中、今からふるさと納税を起点とした寄附者との継続的な関りを築くための方法を研究していく必要がある。
- 地域資源の発掘、活用に取り組む地域づくり団体への活動支援を引き続き行う。
- 各種民間企業との連携協定について、締結後の具体的な取り組みを実現していくか課題に感じる。

▼ふるさと納税寄付受入金額・件数の推移



▼各種民間企業との連携協定締結数の推移



《今後の取組みの方向性》

- 好調なふるさと納税を通じての交流を通じ、全国に須坂の情報発信を継続するとともに、SNS を効果的に活用し地域振興に繋げる。
- ふるさと納税の返礼品提供事業者について、多くの事業主体に関わっていただき、一層の事業充実を図るため、宿泊関係者や果物以外の特産品の生産事業者に参加いただく仕組みづくりを進める。
- 市の情報発信に SNS を活用しているが、それぞれの特色を生かしながらより効果的に須坂の魅力を伝えられるよう、庁内連携が必要。
- 官民連携や市プロジェクトへの多様な主体の参画、関係人口の創出という観点からも企業との連携や共創を目的とした企業型ふるさと納税やプロジェクト賛同型のクラウドファンディングにも力を入れていく。

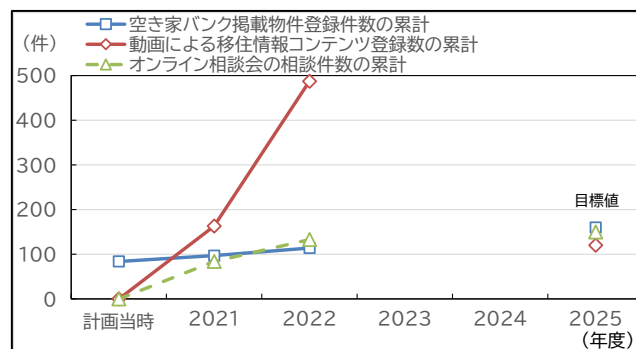
(3)「移住定住の促進及び若者の結婚支援」(※移住支援にかかる施策部分)(施策 No. 38)

【施策の目指す姿】県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者が増えるまち

《成果と課題》

- オンラインを積極的に活用し、情報発信や移住相談を実施できた。
- 子育て世代の移住者が社会増となっていることは、子育て支援や移住支援の成果と考えるが、まだまだ須坂市の知名度は低く、更なる取り組みが必要。また、移住者受け皿となる住居不足が課題。
- 地域おこし協力隊員が中心市街地の活性化や農林業、観光業で市民や企業を巻き込み事業を実施することができた。また、年々移住者が増えていくことで、移住者同士のネットワークも広がっている。

▼移住分野のプロセス指標の推移



《今後の取組みの方向性》

- 地域おこし協議会に所属する協力隊の声を生かす中で、地域おこし協力隊を積極的に活用し移住定住の促進を図り、新たな人の流れに繋げたい。
- 移住者の声を積極的に吸い上げ、移住支援の課題や移住後の生活に対する不安を解決し、事業のアップデートにつなげたい。

重点戦略③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、5施策におけるプロセス指標の達成状況をみると、概ね進捗状況が良好（評価Aまたは評価B）なのは11指標のうち1指標と1割未満となっており、重点戦略については進捗が思わしくない状況といえる。

一方で、評価Aの指標を見ると、「交流イベントなどでのカップル成立数の累計」は施策の目指す姿の実現に寄与度の高い指標であり、施策全体として良い方向に向かっている。

評価Cの指標を見ると、会議やセミナー等の開催回数や施設の利用者数などについては、コロナ禍の状況が大きく影響している。今後は、アフターコロナに対応した開催方法の工夫や視点を変えた方向性検討など、コロナ禍により減少した開催回数や利用者数の回復とさらなる増加に向けて努力をしていく。

＜重点戦略③に関連する施策におけるプロセス指標の状況＞

関連施策名 (総合計画施策番号)	プロセス指標	単位	現状値 (計画当時)	実績値 (2022年度)	目標値 (2025年度)	達成率 評価	達成率の主な理由等
人権尊重・共生社会の実現 (No. 1)	町別人権問題学習会への年間延参加者数	人	3,633	1,337	4,000	C	コロナ禍の影響で、書面開催が多かったため、対面での開催が少なく参加者が多くなかったが、69町中68町で開催できた。
	市の審議会等における女性の委員の割合	%	34.4	34.2	40.0	C	団体の長でなくても良いことや会議開催時間の工夫などの周知成果が表れつつあるが、横ばい状態が続いており、抜本的な対策が必要
	区の運営に関わる女性役員がいる区の数	区	49	51	69 (全区)	C	選任権は区で即効的な向上は難しい。会議時間の工夫や懇親会削減など女性が関わりやすい取組みを区に呼びかけている。
切れ目のない子育て支援の充実 (No. 9)	子育て支援センター利用者数	人	14,939	9,984	15,000	C	引越しのため6月を休止し、また、新型コロナ感染拡大のため利用者数の制限を設けたため実績値が減少した。
特色ある教育の推進 (No. 10)	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	小学校91.2 中学校87.0	児童91.9 生徒87.1	小学校100 中学校100	C	昨年度より割合は増加したが、中学生の割合が少ない。引き続き、食育授業等で朝食の重要性を指導していく。
	不登校児童・生徒の新規人数	人	児童 12 生徒 23	児童21 生徒29	児童 10 生徒 18	C	要因として、コロナ感染回避のため児童生徒が欠席に対する抵抗感が薄れてきたが、スクリーニング会議を行い不登校の早期発見・早期対応に努める。
	教職員ストレスチェックにおける高ストレス判定者の率	%	9.8	13.5	8.2	C	教職員の働き方改革等に引き続き取り組んでいく。
児童・青少年健全育成の推進 (No. 11)	住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	%	89.8	75.6	90.0	C	子どもたちへのアンケート調査のため、年度のばらつきがある。
	子育てセミナーの年間件数	件	52	23	52	C	開催を見送る育成会やコロナ感染者数によって中止とするなどがあった。オンライン開催も取り入れたが、開催場所の環境が整わず選ぶ団体はない。
	児童青少年育成委員会善行賞の累計件数	件	74	77	84	C	毎年1～2件の表彰実績があり好調。区や関係団体からの推薦に基づいて表彰を行うため、関係者への周知を継続する。
移住定住の促進及び若者の結婚支援 ※結婚支援にかかる施策部分 (No. 38)	交流イベントなどでのカップル成立数の累計	組	-	98	120	A	地道な出会いの場の提供により、カップル成立数は順調に推移

(1)「人権尊重・共生社会の実現」(施策 No. 1)

【施策の目指す姿】

- ①互いの人権を尊重し合い、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよいまち
- ②性別・国籍・年代等に関係なく、家庭や地域・学校・職場などあらゆる場面ですべての人が個性と能力を発揮し輝けるまち

《成果と課題》

- コロナ禍のなか、各種学習会等が書面開催や参加者数を限定しての開催になるケースがあったが、オンラインや動画配信など工夫して事業を実施し、啓発活動や学習支援を行った。

《今後の取組みの方向性》

- 様々な状況に対応できる啓発・学習等の方法を提供し、事業を実施していく。
- 企業における人権教育の一層の推進に向けて、学習状況等を調査し、多くの企業の社内研修で活用することができる資料の充実を図り、実施企業数を増やしていく。
- 人権問題学習会を継続して実施するとともに、企業における人権教育の一層の推進を図る。

(2)「切れ目のない子育て支援の充実」(施策 No. 9)

【施策の目指す姿】一人ひとりの子どもが、地域全体に見守られながらのびのび育ち、安心して子育てで
きるまち

《成果と課題》

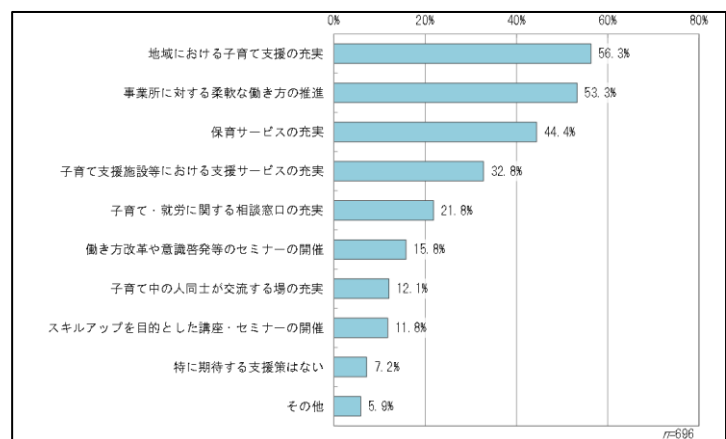
- 「第2期須坂市子ども・子育て支援事業計画」及び「子どもは宝プロジェクト」により子育て施策の推進に取り組んだ。
- 医療的ケア児の受入も開始されたが、専門職や保育士の確保は課題。
- 子育て就労総合支援センター（b o t a）は、多くの方に利用いただいた。
- b o t aをはじめ、保育園や保健センターほか関連施設を利用し、相談者に利用しやすい場所での相談業務を実施した。

▼子育て支援センター利用者数の月別推移

月	日数	○開館	×休館	延べ人数	平均(人)
4月	30	25	5	469人	18.8人
5月	31	23	8	596人	25.9人
6月	30	—	—	—	—
7月	31	18	13	1,120人	62.2人
8月	31	22	9	444人	20.2人
9月	30	24	6	529人	22.0人
10月	31	25	6	1,227人	49.1人
11月	30	24	6	986人	41.1人
12月	31	24	7	1,156人	48.2人
1月	31	23	8	1,119人	48.7人
2月	28	22	6	1,159人	52.7人
3月	31	26	5	1,179人	45.3人
総計	365	256	79	9,984人	72.9人

▼子育て世代アンケート 2022

子育ても働きがいも！子育て・就労支援の総合応援プロジェクト事業
「子育てと就労の両立していくため、行政に期待する取り組み



《今後の取り組みの方向性》

- 引き続き「第2期須坂市子ども・子育て支援事業計画」及び「子どもは宝プロジェクト」により子育て施策の推進に取り組む。
- 国の子育て施策拡充に向けた新たな事業が検討されていることから、関係機関と連携し取り組む。
- 各施設との連携により、子育て世代の支援に努める。
- 「乳幼児期の子どもたちへの支援」については、2023 年度に保育・教育に係る関係者で連絡会を立ち上げ、情報共有をさらに深め、今後の支援の充実を向け取り組んでいく。

(3)「特色ある教育の推進」(施策 No. 10)

【施策の目指す姿】地域の子は地域で育てる基本理念の下で、主体的・対話的で深い学びやICTの活用等を推進し、次代を担うたくましい人材を育む教育のまち

《成果と課題》

- 各校ではESD（教育版SDGs）にも取り組み、地域課題をテーマにした学習を深めている。
- 不登校児童生徒とも一人一台端末を通してオンラインでつながることができた。
- いじめの認知件数については前年度よりも増えているが、初期の段階から積極的に認知するように働きかけた成果であり、深刻な状態になる前に解決に向けて取り組んでいる。
- コロナ禍の影響で、地域の方が学校に来る場面が減ってしまった。ただ、各校では学校の様子を学校だより等で地域に発信し、地域の方とのつながりを保つ努力をしている。また、教員の負担軽減のために部活動指導員やスクールサポートスタッフを地域の方から任用し、教員以外の方が学校で活躍する場を増やしている。

《今後の取り組みの方向性》

- 小中学校適正規模等の議論をもとに、学校のあり方を新しい学びに合わせていく。そうした学びの改革とともに、教員が児童生徒と向き合う時間を確保できるように、教員の働き方改革を一層進めていく。支援を必要とする児童生徒への教育を引き続きすすめ、学校に登校でない児童生徒の居場所づくりに取り組む。
- 各校では学校の様子を学校だより等で地域に積極的に発信していく。地域の方とのつながりを保ちながら新たな関わりを作り出していくために、コミュニティースクールの取り組みを強化していく。こうした取り組みの中で地域の人材が学校現場で活躍できる場を増やし、教員の負担軽減も図っていく。中学校部活動の地域移行についても、生徒が地域の方々との関わりを増やししながらスポーツや文化活動に親しめるような環境を整えていく。

(4)「児童・青少年健全育成の推進」(施策 No. 11)

【施策の目指す姿】子どもたちが家庭や地域の中で様々な体験や交流を通じて自ら生きる力を育み、生まれ育った地域への誇りや愛着をもてるまち

《成果と課題》

- コロナ禍ではあったが、行事に参加している児童・生徒はある程度いることが分かる。
- 子育て環境や地域を取り巻く環境が変化する中においても、引き続き家庭や地域、学校との連携を図り、子どもたちが様々な体験をする場を確保できるよう取り組む。
- 「地域の子どもは地域で守り育てる」を基本理念とした児童青少年育成委員の見守り活動が、継続して実施された。
- 有害図書の自動販売機撤去は、一度設置されてしまうと撤去は難しいため、情報を共有しながら、設置させないよう注視していく。

《今後の取り組みの方向性》

- 家庭、地域、学校が連携し、子どもたちが様々な体験、交流をする場を確保していく。
- 自主性、社会性、協調性を身に着け、個性豊かにたくましく成長するため、子ども会や育成会などの地域活動を引き続き支援していく。活動が縮小傾向にあった子ども会育成連絡協議会との連携による子ども会活動や子どもたちが主体となる活動の支援に取り組む。

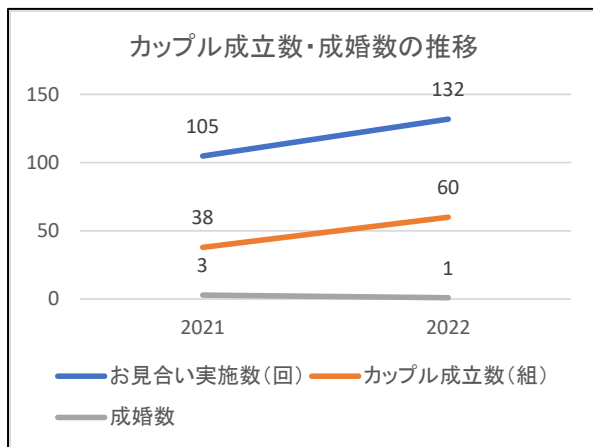
（５）「移住定住の促進及び若者の結婚支援」（施策 No. 38）（※結婚支援にかかる施策部分）

【施策の目指す姿】若い世代の結婚希望者が結婚しやすいまち

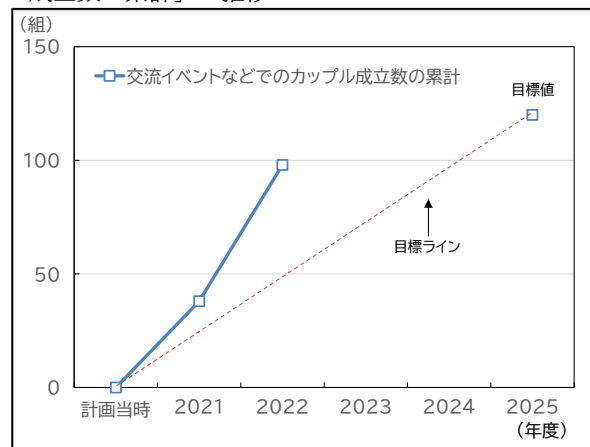
《成果と課題》

- 徐々に対面での出会いの場の提供ができたが、カップル成立に比べて成婚数が少ないことが課題。
- 結婚支援事業は包括連携協定締結先の企業や、連携中枢都市圏における他自治体とも連携して、工夫と協力をしながら取り組んでいる。

▼カップル成立数・成婚数の推移



▼プロセス指標「交流イベントなどでのカップル成立数の累計」の推移



《今後の取組みの方向性》

- 成婚～出産へとつなげるため、生命・家族の大切さについて意識の醸成を図る。例えば、結婚も出産も「自分の時間が無くなる」「金銭面の負担が増える」等、マイナス面ばかり捉えがちであるが、「結婚してよかった」「子どもを出産してよかった」と思えた体験・エピソードを広報するなどして、結婚・出産への一歩を踏み出せるよう後押しをしていく。
- 今後も多様な主体と連携し、お互いの得意分野を生かして事業に取り組みたい。

重点戦略④「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」

「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」について、7施策におけるプロセス指標の達成状況をみると、概ね進捗状況が良好（評価Aまたは評価B）なのは19指標のうち6指標と3割以下となっており、重点戦略については進捗が思わしくない状況といえる。

福祉、防犯、土地利用分野については、一部評価Cがあるものの、5年間の目標達成に向けて概ね順調な進捗状況である。

評価Cの指標をみると、会議の開催や施設の利用者数などについてはコロナ禍の状況が大きく影響している。今後は、アフターコロナに対応した開催方法の工夫や視点を変えた方向性検討など、コロナ禍により減少した開催回数や利用者数の回復とさらなる増加に向けて努力をしていく。また、市民や団体等の共創により実現していく指標についても評価Cが多く、今後の目標達成に向け、取り組み方法の修正も含めた検討を進めていく。

＜重点戦略④に関連する施策におけるプロセス指標の状況＞

関連施策名 (総合計画施策番号)	プロセス指標	単位	現状値 (計画当時)	実績値 (2022年度)	目標値 (2025年度)	達成率 評価	達成率の主な理由等
健康づくりの推進 (No. 2)	保健補導員のうち、毎日血圧測定する人の割合	%	15.0	23.2	30.0	A	学習により血圧測定の必要性を伝えている。改善しているが、目標値に届かなかった。
	尿中塩分量10.0g未満の人の割合	%	57.6	55.1	72.0	C	毎月17日減塩の日を周知したり、減塩レシピや減塩商品の紹介等で減塩の取り組みを強化してきたが数値は伸びなかった。
	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している人の割合	%	36.2	34.7	40.0	C	コロナ禍の影響により、運動などの体を動かす機会が減っている。引き続き、運動習慣者の増を図る。
	特定健診の受診率	%	45.1	46.6	60.0	C	2022年度は前年度と比較し2.9ポイント上昇したが、目標値には達しなかった。
	乳幼児健康診査平均受診率 (1歳6か月児、3歳児)	%	96.1	95.2	100	C	わずかであるが減少してしまいが、未受診者への対応を強化している。
	朝食を毎日食べる子どもの割合 (市内小学3年生)	%	93.6	91.9	100	C	保育園、学校等と連携して取り組んでいるが、減少となってしまった。
地域福祉の推進 (No. 6)	福祉ボランティア講座年間延べ参加人数	人	454	541	500	A	目標値を上回ることができた
	成年後見制度普及啓発講座実施回数	回	0	8	20	A	実施回数は目標値を下回ったが、市民向け成年後見セミナーに多数の参加(290人)があり、広く制度周知ができたと考えられる。
多様な生涯学習の推進 (No. 12)	生涯学習センター・地域公民館等の延べ利用者数	人	156,437	99,652	180,000	C	新型コロナウイルス感染症により、活動の自粛などがあり利用者数が減少している。
	出前講座の延受講者数	人	5,990	3,433	8,000	C	新型コロナウイルス感染症により、要望や受講者数が少なくなっている。
防災体制の充実 (No. 15)	地域の自主防災組織による防災訓練(災害図上訓練を含む)実施自治会数	町	62	54	69	C	コロナ禍により、各町の防災訓練は中止・縮小を余儀なくされた。
	地域防災マップ更新自治会数	町	63	46	69	C	コロナ禍により、地域防災マップに関する各町の会議等開催が困難となった。
消防・救急体制の充実 (No. 16)	消防団協力事業所・消防団サポート事業店数	件	41	43	48	C	協力事業所・サポート事業所数は、微増している。訪問等により呼びかけを継続していく。
	消防団員数	人	866	647	881	C	団員数が大幅に減少した。区と連携協力し調整を図り入団員を増やしていく。
	応急手当講習受講者数	人	7,217	7,642	8,967	C	コロナ禍における事業の縮小があり、講習会の開催を制限していた影響により数値は伸びていない。更なる啓発に努める。
地域安全活動の推進 (No. 19)	青/パトを活用した自主防犯パトロール巡回件数	件/年	60	87	100	A	防犯パトロール協力団体や担当課による巡回頻度の増加により、これまでよりも目標値に近づく実績とすることができた。
	防犯灯LED化率	%	46.0	73.1	73.0	A	市内各区の計画的な事業実施により着実に数値を伸ばすことができた。
	防犯メールの登録数	人	2,953	3,134	4,500	C	メール登録送信数の増加率が低調なため、引き続き周知活動が必要である。
土地の有効利用の促進 (No. 20)	市街化区域内でおこなう1,000㎡以上の開発行為の累計面積	ha	-	5.8	8.0	A	民間開発による住宅地造成の成果である。最新の都市計画基礎調査結果を公表するなど、引き続き、低未利用地の有効活用を促す。

(1)「健康づくりの推進」(施策 No. 2)

【施策の目指す姿】自分の健康は自分でつくり守る」という市民主体の健康づくりの意識や活動が根付いているまち

《成果と課題》

- 市民への健康づくりを推進するため、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を工夫して、各事業を実施することで、乳幼児健診未受診者への指導や特定健診の結果から保健指導を実施し、健康課題なども把握することができた。
- 妊娠期から出産・子育てまで、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型支援と、出産子育て応援給付金の経済的支援を一体的に実施した。
- 2028 年度までの自殺予防対策計画を策定した。
- コロナ禍の影響により大勢が参集する研修会等は実施できなかったが、保健指導員会や食生活改善推進協議会、働きざかりの健康づくり研究会などの関係団体と連携して、健康づくり活動を推進し、市民の健康づくり意識の向上を図ることができた。
- 健康課題の解決に向けた効果的な方法を検討すること。虐待防止を見据えた子育てへの負担感軽減や自殺予防対策について、関係機関や多職種での連携と支援のあり方を検討する必要がある。
- 保健指導員のみなさんが地域や各町での活動を推進することができるよう、学習や活動支援をする必要がある。

《今後の取組みの方向性》

- 各種検診の受診促進と保健指導の充実を図り、生活習慣病予防、健康増進を進める。2023 年度は、SNS 活用等各種健診の受診勧奨を強化する。
- 健康意識に関するアンケート調査結果の考察やこれまでの取組みの評価・数値把握などを精査し、第3次健康づくり計画（2024 年度～2035 年度）2024 年度3月に策定する。
- 子どもの健康的な生活を実現するため、妊娠期から子育て期までの親子を、継続的に支援する。
- 第4期食育推進基本計画を2024年3月に策定する。
- 2022 年度策定の第4期自殺予防対策計画に基づき、関係機関と施策に取り組む。
- 各種健(検)診受診の周知について、保健指導員会等へ協力を依頼する。健康課題の解決のため、保健指導員会や食生活改善推進協議会等の関係団体と連携して、地域での活動を推進する。「食ですこやか応援隊」、「食の匠」と連携して市の食育活動を推進する。
- 市内14事業所が参画する「働きざかりの健康づくり研究会」の活動支援として、社員の健康増進のための学びと実践を促進するため、オンラインを活用したセミナー等を開催する。併せて事業所での健康づくり意識の向上を図る。
- 健康スミージーの普及については、信州須坂健康スミージー推進協議会と連携して事業を推進する。

(2)「地域福祉の推進」(施策 No. 6)

【施策の目指す姿】高齢者も子どもも障がいがある人もない人も、全ての人が地域の中で孤立し、孤独になることのないよう、地域全体で見守り、寄り添い、支援をすることができるまち

《成果と課題》

- 民生児童委員と連携し、地域における見守り活動、災害時避難行動を支援するため、「新・地域見守り安心ネットワーク」事業の推進を図った。
- 地域福祉を推進するため、民生児童委員と連携した地域の見守りや、ボランティア団体の活動の支援を行った。コロナ禍ではあったが、プロセス指標の「福祉ボランティア講座年間延べ参加人数」は伸びている。
- 2021 年の災害対策基本法の一部改正に基づき、障害サービスの相談支援専門員、介護保険の居宅介護事業所の介護支援専門員などの福祉専門職と連携して、水害被害の浸水度が高い地域に住んでいる重度障がい者、要介護者等の個別避難計画を作成し、要配慮者の災害時の支援体制の充実を図ることができた。
- 須坂市版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に取組み、市民に対して実態調査を実施した。協議会を設立して課題等の把握、委員からの意見の聴取等、官民連携による対策の取組みを始めた。
- 須高地域成年後見支援センターにおいて、成年後見制度を普及させるため、市民対象の講演会を実施、後見人の選任が難しい方のために法人後見事業を開始した。

《今後の取組みの方向性》

- 地域の中で困りごとを持たれる方の支援を推進するため、民生児童委員や関係機関等と連携した活動を行っていく。地域での見守り活動の推進、災害時の避難行動強化のため「新・地域見守り安心ネットワーク事業」を推進する。地域の見守り役である民生児童委員や、社会的弱者の支援等を行なうボランティア団体との協働した活動の実施や、連携の強化を図る。
- 引き続き、個別避難計画の対象者の範囲を広げて、福祉専門職の協力を得て取組みを行なう。
- 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業を推進するため、須坂市の課題に対する重点テーマの具体的な取組みを決定する。また、NPO 法人などの民間で取り組んでいる「相談事業」、「居場所」などを把握し、市民への周知、官民の連携を図る。
- 権利擁護推進のため、須高地域の中核機関の設置に向けて、須高三市町村で協議し、具体的な取組み・進め方について決定する。

(3)「多様な生涯学習の推進」(施策 No. 12)

【施策の目指す姿】生涯にわたって学びたいときに学べる機会と場所があり、市民同士が互いを高めあえるまち

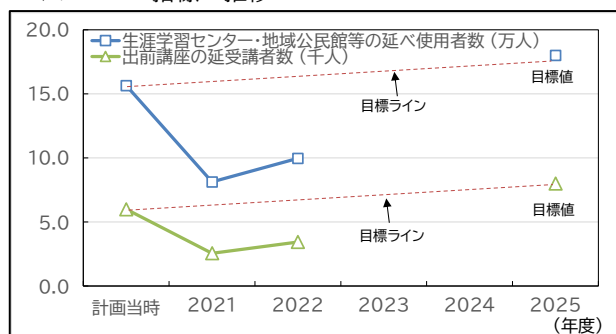
《成果と課題》

- 新型コロナウイルス感染症対策を取りながら各種講座の開催により生涯学習の推進を図ることができた。特に DX を推進するためのスマホ教室、パソコン教室などの講座を実施した。
- 生涯学習まちづくり出前講座事業を市民団体等の参画により実施することにより共創のまちづくりを推進することができた。
- 公民館事業以外の市の施策事業として市民に対してマイナンバーカードの普及を図るため、各地域公民館で市民課からの協力を得ながらマイナンバーカードの申請サポートを実施して、市の取得率を高めることができた。
- 年々利用者数が減少していることから身近な公民館として学びたいときに学べる講座や学べる場所の提供を継続的に実施して、利用者数を増やす取り組みが必要である。
- 情報発信を紙主体から SNS を利用した形態に移行しているが高齢者からは市報などの紙ベースの情報提供を望んでいる意見が多いので紙ベースもある程度残す必要がある。
- 生涯学習推進員が高齢化等により減少傾向にあり、リーダー育成講座への参加者がいないため研修の周知に努め受講を促してリーダーを育成する必要がある。

▼各公民館のマイナンバーカード申請支援申請人数

地域公民館名	マイナンバーカード申請支援申請人数(人)
中央	11
南部	13
日滝	24
豊洲	11
旭ヶ丘	22
日野	11
井上	12
高甫	6
仁礼	74
豊丘	22
合計	206

▼プロセス指標の推移



《今後の取り組みの方向性》

- 人生 100 年時代といわれる中、地域住民が自分らしく生きがいを持ち生き生きと暮らすため生涯学習の重要性は増していくものと考えられる。公民館は地域住民のための学びの拠点として社会教育法で設置及び実施事業が定められているが施設の有効利用や利用者の意向に即した事業を実施していく必要がある。引き続き安全かつより快適な学びの環境提供を行うとともにコロナ下にあっても学びを止めないよう持続可能な形式による事業提供に取り組み生涯学習を推進していく。
- 生涯学習では、学びを基本とした「人づくり、つながりづくり、地域づくり」という目標を共有し、個々の学びを他者、地域に還元し、共に高めあい住みやすい魅力的なまちづくりに繋げることを目指している。引き続き、地域を共創する住民・企業・団体等で生涯学習のあるべき姿を共有し、主体的な学びに関わることができるよう推進していく必要がある。

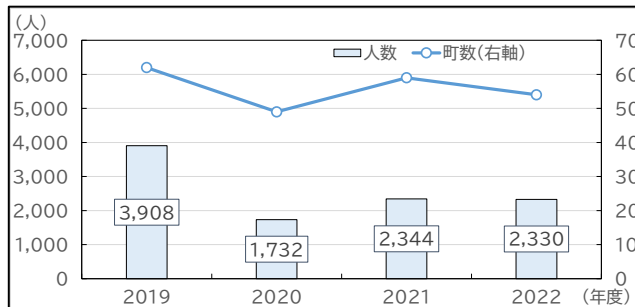
(4)「防災体制の充実」(施策 No. 15)

【施策の目指す姿】「自助・共助・公助」の意識を共有し、日頃から災害に対する備えが十分になされ、災害が起きた後、速やかに復旧・復興ができ、地域の防災力が充実しているまち

《成果と課題》

- 災害時の情報発信については、防災行政無線以外にも様々な手段による情報発信が必要。
- コロナ禍の影響により、総合防災訓練や現地での研修、出前講座等が計画どおり実施できなかった。
- Web を活用し関係団体と連携した研修や訓練は実施できた。

▼防災訓練の実施町数と参加人数の推移



	町数	人数
2019	62	3,908
2020	49	1,732
2021	59	2,344
2022	54	2,330

《今後の取組みの方向性》

- 災害時の逃げ遅れを出さないために、防災情報の多重化をすすめ、個別受信機等の配備について研究していく。また、市民の方が自ら情報を得ていただくための周知を図っていく。
- 多様性や様々な方に配慮した避難所環境改善の資器材整備について検討していく。
- 従前の事業や防災訓練等を見直す時期に来ており、市総合防災訓練は、より実際に即した訓練を企画・開催する。
- 地域防災力向上のため、効率と効果を検討し、自助・共助・公助が機能するよう、タイムラインの普及など防災教育や広報の充実を図っていく。

(5)「消防・救急体制の充実」(施策 No. 16)

【施策の目指す姿】広域連携での消防・救急体制や設備が整い、安心して暮らせるまち

《成果と課題》

- 地域とともに消防団の充実を促進（機能別団員の導入）、団員の処遇改善を図った。（報酬基準に基づく改正など）
- 須高広域消防において課題となっていた救急出動体制について、行政区から直近出動体制に、2023年4月から移行することを、3市町村で合意した。
- 地域（自治会）と消防団（分団・部）が連携事業成果であり、新規入団（基本・機能別団員）、消防団協力事業所で新規1事業所の登録があった。

《今後の取組みの方向性》

- 消防団の活性化及び適正な定員管理を行う。
- 人口減少を踏まえるなか消防力を確保するため、近隣消防本部との消防の連携・協力の協議・推進を図る。
- 応急手当の普及、消防団の入団促進、常備消防の広域体制の推進を図る。

(6)「地域安全活動の推進」(施策 No. 19)

【施策の目指す姿】地域ぐるみの見守り活動など地域のつながりを強め、市民・地域・行政が連携しながら犯罪を未然に防ぐまち

《成果と課題》

- 防犯指導員や地域安全サポーターによるパトロールなど、地域ぐるみでの防犯活動が定着しており、犯罪抑止に繋がっている。
- 防犯灯の整備率が地域によって偏りが見られるため、広く整備が図られるよう取り組む必要がある。

《今後の取組みの方向性》

- 地域と連携した防犯活動を継続して実施し、不審者を寄せつけにくいまちづくりに努めていく。
- 特殊詐欺については、警察と連携しながら被害防止にむけた周知・啓発を継続するとともに、須坂市独自の取組みについても進めていく。
- 一人ひとりの防犯意識の向上を図るため、関係機関と連携した啓発活動を今後も継続する。

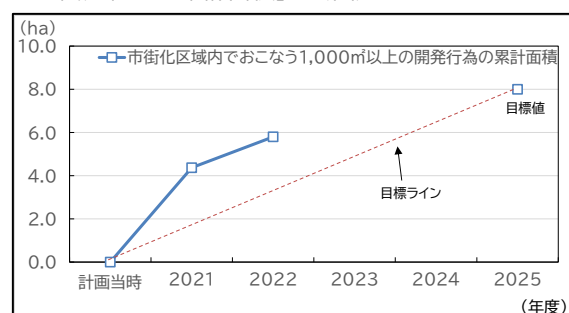
(7)「土地の有効利用の促進」(施策 No. 20)

【施策の目指す姿】低未利用地や耕作放棄地の減少及び須坂長野東インターチェンジ周辺地区の有効な土地利用など、社会資本のストック効果が発現されたまち

《成果と課題》

- 都市計画マスタープランに沿って、インター周辺開発を進め、民間事業者に対しても総合的な開発支援を行い、土地の有効利用とともに魅力ある街づくりに努めた。
- 都市計画法第34条第11号を活用して農地の保全と有効的活用の取り組みを進めた。
- 伝統的建造物群保存地区の決定と都市計画道路の廃止、用途地区の変更に向けて長野県との協議を重ね、都市計画決定の素案を作成することが出来た。

▼プロセス指標「市街化区域内でおこなう1,000㎡以上の開発行為の累計面積」の推移



《今後の取組みの方向性》

- 立地適正化計画の策定を進めながら、更なる低未利用地の活用に向けて、地域住民や民間事業者への支援協力を推進していく。
- 低未利用地に関する情報提供を進めると共に、空き家対策事業など民間事業者との連携、共創による事業委託を効率的に進めていく。